

## 浜の活力再生プラン

## 1 地域水産業再生委員会

組織名	三浦地区地域水産業再生委員会
代表者名	会長 毛利典貞

再生委員会の構成員	三浦漁業協同組合、宇和島市
オブザーバー	愛媛県南予地方局水産課、愛媛県漁業協同組合連合会

※再生委員会の規約及び推進体制の分かる資料を添付すること

対象となる地域の範囲 及び漁業の種類	対象地域	三浦漁業協同組合（愛媛県宇和島市三浦）
	漁業の種類	真珠養殖漁業22経営体、真珠貝養殖漁業1経営体、 漁船漁業7経営体（内、一本釣漁業3経営体）
	漁業者数	組合員総数135名（正組合員29名、准組合員106名）

## 2 地域の現状

## (1) 関連する水産業を取り巻く現状等

三浦地区は、リアス式の海岸線に囲まれた穏やかな海域であり、魚類養殖の盛んな愛媛県南予地域において、魚類養殖が行なわれず、真珠養殖に特化した地域である。平成26年度の当組合の経営体数は真珠養殖業が22軒、母貝養殖業が1軒、漁船漁業が7軒であり、過去3ヶ年（平成24～26年）平均の生産金額は真珠養殖業が3億3千万円、母貝養殖業が114万円、漁船漁業が143万円と真珠生産によるものが99.2%を占めており、真珠産業に地区の浮沈がかかっている。

当組合における真珠販売高は、最盛期（平成5年）には21億円であったが、平成8年のアコヤ貝の大量へい死によって1.2億円に大幅に減少したものの、その後、不安定ながらも平成19年度には4億円台にまで回復した。しかし、平成20年度にはリーマンショックに伴う世界的な景気悪化により売上は1億9千万円まで半減した。そのような中で個々の経営体で緻密な養殖管理に取り組んだ結果、売上は徐々に回復し、直近の平成26年度には7年振りに4億円台を回復したところである。しかし、平成26年6月～7月にかけて宇和海一円に広域発生した赤潮の影響により、へい死が発生し、緊急浜揚を余儀なくされ、平成27年度販売高は前年度比91%（375,255千円）となった。

最盛期（平成5年）には真珠養殖業は62軒、母貝養殖業は74軒あったが、現在各々22軒及び1軒まで減少しており、一人前になるまで5～8年を要する後継者の育成は、喫緊の課題である。

## (2) その他の関連する現状等

近年、赤潮の発生が頻発しており、大量へい死が起きたり、浜揚げに適していない時期に緊急浜揚げを行なったりしている。そのため、漁場の赤潮発生をいち早く検知し、安全な漁場に貝を移動させることが有効であることから、本組合では貝リングル（民間企業が開発したアコヤ貝の

閉殻運動から異常海況を関知し、知らせる機械）を平成 28 年から試験導入している。

また、平成 28 年度から新規漁業就業者総合支援事業を活用して真珠養殖業に新規就業者を外部から毎年数名ずつ迎える予定であり、独立して新規に参入できるまで長期間かかるが、着実に後継者を育てていく予定である。

### 3 活性化の取組方針

#### (1) 基本方針

##### ○漁業収入向上のための取組みの基本方針

###### 【真珠・母貝養殖】

###### ① 生残率の高い若い母貝(2年貝)に計画的に移行させ、生産量を増加させる。

真珠は真円で巻きが厚く、真珠層が均一に巻かれてテリ（光沢）があり、黄色よりピンク色を帯びた珠が良いとされる。そのため、浜揚げ前の数ヶ月間を水温の低い地域へ貝を持って行き、均一に真珠を巻かせたり、ピース貝にピンク系の強い系統を用いるなど、日々研究及び改善を重ねている。越物（こしもの）真珠は当年物より養殖期間が1年長いため、標準的な珠では、巻き厚は当年物が片側 0.15mm なのに対し、越物はその倍の 0.3mm と真珠層が厚いのが特徴である。

現在需要の高い 7mm 珠越物（こしもの）真珠の生産において、3 年貝より 20% 生残率の高い 2 年貝を段階的に採用して越物真珠の生産量を高め、所得の向上を図る。使用できる 2 年貝はトビと呼ばれる成長の早い大型のもので、数に限りがある。このため、全ての生産に対しては使用できないので、需要の高い越物 7mm 珠生産に用途を限定し、5 年目に 20% を 2 年貝に置き換えられるよう、段階的に置き換えを実施する（2 年目 5%、3 年目 10%、4 年目 15%、5 年目 20%）。また、母貝業者も成長の早い母貝作出を目指して県水産研究センター等研究機関と協力し、母貝の改良及び飼育改善を図る。

###### ② 需要の高い 7mm 珠の越物真珠の生産量増加による所得の向上

現在、需要の高い 7mm 珠について、当年物より 1 年長く養殖し、真珠層の厚い越物真珠の生産に計画的に取り組み、単価を向上させる。浜揚げまでの期間が 1 年延びることで生残率が 20% 低下することや台風及び赤潮被害のリスクが増えること、換金が 1 年先になること等のデメリットがあるため、現在は 7mm 珠生産量 28,697 匁のうち 30% しか越物にできていない。5 年後に現在の当年物の 10% を越物にすることを目指し、2 年間は資金準備期間とし、現在の当年物を 3 年後 2%、4 年後 5%、5 年後 10% の割合で移行させていく。

###### ③ アコヤ貝の貝柱を共同出荷し、副次的収入を得る体制づくりに取り組む

浜揚げ時に貝柱を切って貝を開けるため、アコヤ貝の貝柱が必然的に生じる。これを組合でとりまとめて道の駅や市場等に出荷して副次的収入を得ることを目指し、必要な出荷体制づくりに取り組む。

【全漁業種類】

④ 漁場の清掃、アサリ産卵場の保全

漁協が主導し、全組合員参加の定期的海岸清掃を呼びかけ実践するとともに、近年漁獲量の減ったアサリについて平成 26 年度より水産多面的活動事業によりアサリの稚貝育成に取り組み、環境の保全に努めている。

【漁 協】

⑤ 新規就業者の受入れ

漁協が主となって新規漁業就業者総合支援事業活用し、外部から若者を当該地域に呼び込み、定住させ、将来は独立した経営者となるように育てる。

○漁業コスト削減のための取組

【真珠・母貝養殖】

⑥ 軟 X 線カメラの共同購入

当地区では 1 業者当たり平均 93 千貝に挿核を行う。挿核後、70～100 枚ずつ母貝を養生カゴに詰めて養生させるが、沖だし時にカゴから取り出すと、カゴの中に脱落した核が 10 個程度入っている。どの貝から脱落したのか不明なため、死亡貝を除いた全個体を区別なくポケットネットに移し替え、フジツボ等を落とす貝掃除や塩水浴等の作業を行っている。そのため、軟 X 線カメラを共同購入し、挿核後の沖出し前に母貝内の珠の有無や位置を確認し、最初に商品価値の無い脱核貝を除いておくことで、飼育管理作業の軽減が図れる。また、今後、脱核貝を養生させ、再度挿核し、歩留り等の知見を積み上げ、再利用できる可能性がある。

⑦ 真珠核の小型化による核代の低減

2 年貝は大きいものでも 3 年貝より小さいため、大型核を挿入すると内臓の皮が破れたり、貝が核を吐き出したりするケースがある。そのため、小型の核を採用することで脱核を抑えるとともに使用する核代の低減につながる。

【全漁業種類共通】

⑧ 漁船の減速航行及び船底清掃

地区内の全ての養殖業者及び漁船漁業者が小まめな船底清掃や、低速走行を中心に燃油消費量（燃油費）の削減を実践する。母貝養殖及び漁船漁業については 1 年目から使用船舶の全てにおいて取組み、多数の船外機船を使用する真珠養殖業においては段階的に（1 年目 10%、2 年目 20%、3 年目 50%、4 年目 100%）取組む。

⑨ セーフティネット構築事業（燃油）への加入促進

【漁協】

### ⑩ 赤潮被害の低減

漁協主導で貝リングル(民間企業が開発したアコヤ貝の閉殻運動から異常海況を感知し、知らせる装置)を平成 28 年から試験導入し、赤潮発生時に即座に避難できる体制を整えている。これまで赤潮発生時等に避難する余裕がなく、品質不十分なまま緊急に浜揚げしたりしていたが、本機の導入によりこれらの被害を軽減できる効果を期待している。また、スマートフォン等を活用し、相互に情報の共有できる仕組みの構築を検討する。

### (2) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

漁場改善計画を策定し、真珠生産量に上限を設けるとともに、漁船漁業については愛媛県漁場調整規則により、採捕できる水産物の体長制限や採捕禁止期間を設けている。

※プランの取組に関連する漁業調整規則や漁業調整委員会指示等について記載する。

### (3) 具体的な取組内容(毎年ごとに数値目標とともに記載)

1 年目(平成 29 年度): 漁業所得を基準年より 0.50% (302 千円/60,550 千円) 向上する。

漁業収入向上のための取組	<p>※以下の取組により、漁業所得を基準値より 0% 向上させる。</p> <p><b>①生残率の高い若い母貝(2年貝)に計画的に移行させ、生産量を増加させる。</b> 真珠養殖漁業者は、3 年貝よりサイズは小さいが生残率の高い 2 年貝を用いる体制づくりに取り組む。</p> <p><b>②需要の高い 7mm 珠の越物真珠の生産量増加による所得の向上</b> 当年物から越物真珠の生産へ移行を進める体制づくりに取り組む。</p> <p><b>③アコヤ貝の貝柱を共同出荷し、副次的収入を得る体制づくりへの取組み</b> 現在は各経営体で自家消費が中心のアコヤ貝の貝柱を、組合でとりまとめて道の駅等で販売できる体制づくりに取り組む。</p> <p><b>④環境改善</b> 漁協が主導し、全組合員参加の定期的海岸清掃及び海底耕耘を呼びかけ実践するとともに、近年漁獲量の減ったアサリについて平成 26 年度より水産多面的活動事業によりアサリの稚貝育成に取り組み、環境の保全に努めている。</p> <p><b>⑤新規就業者の受入れ</b> 漁協が主となって新規漁業就業者総合支援事業活用し、外部から若者を当該地域に呼び込み、定住させ、将来は独立した経営者となるように育てる。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>以下の取組により、漁業所得を基準値より 0.50% (302 千円) 向上させる。</p> <p><b>⑥軟 X 線カメラの共同購入</b> 事前に軟 X 線カメラにより珠の有無や位置を確認し、最初に脱核貝を除いておくことで、漁労作業の軽減を図る体制づくりに取り組む。</p> <p><b>⑦ 真珠核の小型化による核代の低減</b> 2 年貝の脱核を抑えるための小型核の入手等、体制づくりに取り組む。</p> <p><b>⑧ 漁船の減速航行及び船底清掃</b> 燃油の全経費に占める割合は、真珠養殖業では 3.5%、母貝養殖業では 5.1%、</p>

	<p>漁船漁業では 49.5%である。母貝養殖及び漁船漁業については 1 年目より使用する全船について小まめな船底清掃や、低速走行を中心に燃油消費量（燃油費）の削減を実践し、多数の船外機船を使用する真珠養殖業では使用漁船の 10%について実践し、漁業者全体で 302 千円（対基準年所得率 0.50%）燃油費を削減する。</p> <p><b>⑨セーフティネット構築事業(燃油)への加入促進</b>  燃油高騰に備えて全組合員に漁業経営セーフティネット構築事業（燃油）への加入を促進する。</p> <p><b>⑩赤潮被害の低減</b>  漁協主導で貝リングルを平成 28 年から試験導入し、赤潮発生時に即座に避難できる体制を整えている。また、スマートフォン等 ICT 技術を活用した情報共有網の構築を検討する。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規漁業就業者総合支援事業</li> <li>・産地水産業強化支援事業</li> <li>・水産多面的機能発揮対策事業</li> <li>・水産業の省エネ・低コスト新技術加速化事業</li> <li>・赤潮・貧酸素水塊対策事業</li> <li>・漁業経営セーフティネット構築事業</li> </ul>

2 年目（平成 30 年度）：漁業所得を基準年より 1.15%（694 千円/60,550 千円）向上する。

漁業収入向上のための取組	<p>※以下の取組により、漁業所得を基準値より 0.23%（142 千円）向上させる。</p> <p><b>①生残率の高い若い母貝（2 年貝）に計画的に移行させ、生産量を増加させる。</b>  需要の高い越物 7mm 珠生産に使用する母貝のうち 5%を 2 年貝に置き換え、生残率を 20%改善することで（製品率 60%）生産量を基準年から 51.8 匁増加させ、基準年漁業所得の 0.23%（142 千円）向上させる。</p> <p><b>②需要の高い 7mm 珠の越物真珠の生産量増加による所得の向上</b>  当年物から越物真珠の生産へ移行を進める体制づくりに取り組む。</p> <p><b>③アコヤ貝の貝柱を共同出荷し、副次的収入を得る体制づくりへの取組み</b>  現在は各経営体で自家消費が中心のアコヤ貝の貝柱を、組合でとりまとめて道の駅等で販売できる体制づくりに取り組む。</p> <p><b>④環境改善</b>  漁協が主導し、全組合員参加の定期的海岸清掃及び海底耕耘を呼びかけ実践するとともに、近年漁獲量の減ったアサリについて平成 26 年度より水産多面的活動事業によりアサリの稚貝育成に取り組み、環境の保全に努めている。</p> <p><b>⑤新規就業者の受入れ</b>  漁協が主となって新規漁業就業者総合支援事業活用し、外部から若者を当該地域に呼び込み、定住させ、将来は独立した経営者となるように育てる。</p>
--------------	--

<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>以下の取組により、漁業所得を基準値より 0.91% (552 千円) 向上させる。</p> <p><b>⑥軟 X 線カメラの共同購入</b></p> <p>事前に軟 X 線カメラにより珠の有無や位置を確認し、最初に脱核貝を除いておくことで、漁労作業の軽減を図る体制づくりに取り組む。</p> <p><b>⑦真珠核の小型化による核代の低減</b></p> <p>2 年貝は大きいものでも 3 年貝より小さいため、大型核を挿入すると内臓の皮が破れてしまったり、貝が核を吐き出すケースがある。そのため、小型の核を採用することで、脱核を抑えるとともに核代の低減につながる。一般的に 7mm 当年物を 3 年貝で生産する際には 2.2 (2 分 2 厘) の核 82 円/匁が使用される。サイズの小さい 2 年貝には 2.0 (2 分) の核 51 円/匁であり、差額は 31 円/匁。基準年 7mm 当年物生産量 8,638 匁のうち 2 年貝に移行した 5%分 (431.9 匁) で 2 分核を採用すれば、31 円/匁×431.9 匁=13,389 円経費の低減につながり、基準年に対して所得向上率 0.02%が見込まれる。</p> <p><b>⑦ 漁船の減速航行及び船底清掃</b></p> <p>母貝養殖及び漁船漁業については 1 年目より使用する全船について、小まめな船底清掃や、低速走行を中心に燃油消費量 (燃油費) の削減を実践し、多数の船外機船を使用する真珠養殖業では使用漁船の 20%について実践し、漁業者全体で 539 千円 (対基準年所得率 0.89%) 燃油費を削減する。</p> <p><b>⑨セーフティネット構築事業(燃油)への加入促進</b></p> <p>燃油高騰に備えて全組合員に漁業経営セーフティネット構築事業 (燃油) への加入を促進する。</p> <p><b>⑩赤潮被害の低減</b></p> <p>漁協主導で貝リングルを平成 28 年から試験導入し、赤潮発生時に即座に避難できる体制を整えている。また、スマートフォン等 ICT 技術を活用した情報共有網の構築を検討する。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規漁業就業者総合支援事業</li> <li>・産地水産業強化支援事業</li> <li>・水産多面的機能発揮対策事業</li> <li>・水産業の省エネ・低コスト新技術加速化事業</li> <li>・赤潮・貧酸素水塊対策事業</li> <li>・漁業経営セーフティネット構築事業</li> </ul>

3 年目 (平成 31 年度) 漁業所得を基準年より 4.81% (2,915 千円/60,550 千円) 向上する。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>※以下の取組により、漁業所得を基準値より 1.12% (675 千円) 向上させる。</p> <p><b>①生残率の高い若い母貝 (2 年貝) に計画的に移行させ、生産量を増加させる。</b></p> <p>需要の高い越物 7mm 珠生産に使用する母貝のうち 10%を 2 年貝に置き換え、</p>
---------------------	--

	<p>生残率を 20%改善することで（製品率 60%）生産量を基準年から 103.7 匁増加させ、全体で基準年所得の 0.47%（283 千円）増加させる</p> <p><b>②需要の高い 7mm 珠の越物真珠の生産量増加による所得の向上</b></p> <p>現在、需要の高い 7mm 珠について、当年物より 1 年長く養殖し、真珠層の厚い越物真珠の生産に計画的に取り組み、単価を向上させる。浜揚げまでの期間が 1 年延びることで生残率が 20%低下することや台風及び赤潮被害のリスクが増えること、換金が 1 年先になること等のデメリットがあるため、基準年の当年物生産量（20,059 匁）のうち 2%を越物に移行することで、392 千円（対基準年所得 0.65%）の増加を見込む。</p> <p><b>③アコヤ貝の貝柱を共同出荷し、副次的収入を得る体制づくりへの取り組み</b></p> <p>現在は各経営体で自家消費が中心のアコヤ貝の貝柱を、組合でとりまとめて道の駅等で販売できる体制づくりに取り組む。</p> <p><b>④環境改善</b></p> <p>漁協が主導し、全組合員参加の定期的海岸清掃及び海底耕耘を呼びかけ実践するとともに、近年漁獲量の減ったアサリについて平成 26 年度より水産多面的活動事業によりアサリの稚貝育成に取り組み、環境の保全に努めている。</p> <p><b>⑤新規就業者の受入れ</b></p> <p>漁協が主となって新規漁業就業者総合支援事業活用し、外部から若者を当該地域に呼び込み、定住させ、将来は独立した経営者となるように育てる。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>※以下の取組により、漁業所得を基準値より 3.70%（2,240 千円）向上させる。</p> <p><b>⑥ 軟 X 線カメラの共同購入</b></p> <p>事前に軟 X 線カメラにより珠の有無や位置を確認し、最初に脱核貝を除いておくことで、越物にする際の労務作業に要する人件費の低減につなげる。脱核貝を先に除去することで人件費 965 千円の低減につながり、基準年に対して所得向上率 1.59%が見込まれる。</p> <p><b>⑦ 真珠核の小型化による核代の低減</b></p> <p>2 年貝は大きいものでも 3 年貝より小さいため、小型の核を採用することで、脱核を抑えるとともに核代の低減につながる。2 分 2 厘の核より 31 円/匁安価な 2 分核を用いることで、31 円/匁×863.8 匁=26,778 円経費の低減につながり、基準年に対して所得向上率 0.04%が見込まれる。</p> <p><b>⑧ 漁船の減速航行及び船底清掃</b></p> <p>母貝養殖及び漁船漁業については 1 年目より使用する全船について、小まめな船底清掃や、低速走行を中心に燃油消費量（燃油費）の削減を実践し、多数の船外機船を使用する真珠養殖業では使用漁船の 50%について実践し、漁業者全体で 1,248 千円（対基準年所得率 2.06%）燃油費を削減する。</p> <p><b>⑨セーフティネット構築事業(燃油)への加入促進</b></p> <p>燃油高騰に備えて全組合員に漁業経営セーフティネット構築事業（燃油）への</p>

	<p>加入を促進する。</p> <p><b>⑩ 赤潮被害の低減</b></p> <p>漁協主導で貝リングルを平成 28 年から試験導入し、赤潮発生時に即座に避難できる体制を整えている。また、スマートフォン等 ICT 技術を活用した情報共有網の構築を検討する。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規漁業就業者総合支援事業</li> <li>・産地水産業強化支援事業</li> <li>・水産多面的機能発揮対策事業</li> <li>・水産業の省エネ・低コスト新技術加速化事業</li> <li>・赤潮・貧酸素水塊対策事業</li> <li>・漁業経営セーフティネット構築事業</li> </ul>

4 年目（平成 3 2 年度） 漁業所得を基準年より 7.99%（4,841 千円/60,550 千円）向上する。

漁業収入向上のための取組	<p>※以下の取組により、漁業所得を基準値より 2.32%（1,405 千円）向上させる。</p> <p><b>①生残率の高い若い母貝（2 年貝）に計画的に移行させ、生産量を増加させる。</b></p> <p>需要の高い越物 7mm 珠生産に使用する母貝のうち 15%を 2 年貝に置き換え、生残率を 20%改善することで（製品率 60%）生産量を基準年から 155.5 匁増加させ、全体で基準年所得の 0.70%（425 千円）増加させる。</p> <p><b>②需要の高い 7mm 珠の越物真珠の生産量増加による所得の向上</b></p> <p>現在、需要の高い 7mm 珠について、当年物より 1 年長く養殖し、真珠層の厚い越物真珠の生産に計画的に取り組み、単価を向上させる。浜揚げまでの期間が 1 年延びることで生残率が 20%低下することや台風及び赤潮被害のリスクが増えること、換金が 1 年先になること等のデメリットがあるため、基準年の当年物生産量（20,059 匁）のうち 5%を越物に移行することで、980 千円（対基準年所得 1.62%）の増加を見込む。</p> <p><b>③アコヤ貝の貝柱を共同出荷し、副次的収入を得る体制づくりへの取組み</b></p> <p>現在は各経営体で自家消費が中心のアコヤ貝の貝柱を、組合でとりまとめて道の駅等で販売できる体制づくりに取り組む。</p> <p><b>④環境改善</b></p> <p>漁協が主導し、全組合員参加の定期的海岸清掃及び海底耕耘を呼びかけ実践するとともに、近年漁獲量の減ったアサリについて平成 26 年度より水産多面的活動事業によりアサリの稚貝育成に取り組み、環境の保全に努めている。</p> <p><b>⑤新規就業者の受入れ</b></p> <p>漁協が主となって新規漁業就業者総合支援事業活用し、外部から若者を当該地域に呼び込み、定住させ、将来は独立した経営者となるように育てる。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>※以下の取組により、漁業所得を基準値より 5.67%（3,436 千円）向上させる。</p> <p><b>⑥軟 X 線カメラの共同購入</b></p> <p>事前に軟 X 線カメラにより珠の有無や位置を確認し、最初に脱核貝を除いてお</p>



	<p>くことで、越物にする際の労務作業に要する人件費の低減につなげる。脱核貝を先に除去することで人件費 965 千円の低減につながり、基準年に対して所得向上率 1.59%が見込まれる。</p> <p><b>⑦真珠核の小型化による核代の低減</b></p> <p>2年貝は大きいものでも3年貝より小さいため、小型の核を採用することで、脱核を抑えるとともに核代の低減につながる。2分2厘の核より31円/匁安価な2分核を用いることで、31円/匁×1,296匁=40,176円経費の低減につながり、基準年に対して所得向上率0.07%が見込まれる。</p> <p><b>⑧ 漁船の減速航行及び船底清掃</b></p> <p>母貝養殖及び漁船漁業と同様に、多数の船外機船を使用する真珠養殖業でも使用漁船の100%についてについて小まめな船底清掃や、低速走行を中心に燃油消費量(燃油費)の削減を実践し、漁業者全体で2,431千円(対基準年所得率4.01%)燃油費を削減する</p> <p><b>⑨ セーフティネット構築事業(燃油)への加入促進</b></p> <p>燃油高騰に備えて全組合員に漁業経営セーフティネット構築事業(燃油)への加入を促進する。</p> <p><b>⑩ 赤潮被害の低減</b></p> <p>漁協主導で貝リングルを平成28年から試験導入し、赤潮発生時に即座に避難できる体制を整えている。また、スマートフォン等ICT技術を活用した情報共有網の構築を検討する。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規漁業就業者総合支援事業</li> <li>・産地水産業強化支援事業</li> <li>・水産多面的機能発揮対策事業</li> <li>・水産業の省エネ・低コスト新技術加速化事業</li> <li>・赤潮・貧酸素水塊対策事業</li> <li>・漁業経営セーフティネット構築事業</li> </ul>

5年目(平成33年度) 漁業所得を基準年より10.67%(6,461千円/60,550千円)向上する。

漁業収入向上のための取組	<p>※以下の取組により、漁業所得を基準値より4.97%(3,012千円)向上させる。</p> <p><b>①生残率の高い若い母貝(2年貝)に計画的に移行させ、生産量を増加させる。</b></p> <p>需要の高い越物7mm珠生産に使用する母貝のうち20%を2年貝に置き換え、生残率を20%改善することで(製品率60%)生産量を基準年から207.3匁増加させ、全体で基準年所得の0.94%(567千円)増加させる。</p> <p><b>②需要の高い7mm珠の越物真珠の生産量増加による所得の向上</b></p> <p>現在、需要の高い7mm珠について、当年物より1年長く養殖し、真珠層の厚い越物真珠の生産に計画的に取り組み、単価を向上させる。浜揚げまでの期間が1年延びることで生残率が20%低下することや台風及び赤潮被害のリスクが増えること、換金が1年先になること等のデメリットがあるため、基準年の当</p>
--------------	--

	<p>年物生産量（20,059 匁）のうち 10%を越物に移行することで、2,445 千円（対基準年所得 4.04%）の増加を見込む。</p> <p><b>③アコヤ貝の貝柱を共同出荷し、副次的収入を得る体制づくりへの取組み</b>  現在各経営体で自家消費が中心のアコヤ貝の貝柱を、組合でとりまとめて道の駅等で販売できる体制づくりに取り組む。</p> <p><b>④環境改善</b>  漁協が主導し、全組合員参加の定期的海岸清掃及び海底耕耘を呼びかけ実践するとともに、近年漁獲量の減ったアサリについて平成 26 年度より水産多面的活動事業によりアサリの稚貝育成に取り組み、環境の保全に努めている。</p> <p><b>⑤新規就業者の受入れ</b>  漁協が主となって新規漁業就業者総合支援事業活用し、外部から若者を当該地域に呼び込み、定住させ、将来は独立した経営者となるように育てる。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>※以下の取組により、漁業所得を基準値より 5.70%（3,449 千円）向上させる。</p> <p><b>⑥ 軟 X 線カメラの共同購入</b>  事前に軟 X 線カメラにより珠の有無や位置を確認し、最初に脱核貝を除いておくことで、越物にする際の労務作業に要する人件費の低減につながる。脱核貝を先に除去することで人件費 965 千円の低減につながり、基準年に対して所得向上率 1.59%が見込まれる。</p> <p><b>⑦ 真珠核の小型化による核代の低減</b>  2 年貝は大きいものでも 3 年貝より小さいため、小型の核を採用することで、脱核を抑えるとともに核代の低減につながる。2 分 2 厘の核より 31 円/匁安価な 2 分核を用いることで、31 円/匁×1,728 匁=53,568 円経費の低減につながり、基準年に対して所得向上率 0.09%が見込まれる。</p> <p><b>⑧ 漁船の減速航行及び船底清掃</b>  4 年目の取組と同様に、全漁労において使用する全ての船舶について、小まめな船底清掃や、低速走行を中心に燃油消費量（燃油費）の削減を実践し、漁業者全体で 2,431 千円（対基準年所得率 4.01%）燃油費を削減する。</p> <p><b>⑨ セーフティネット構築事業（燃油）への加入促進</b>  燃油高騰に備えて全組合員に漁業経営セーフティネット構築事業（燃油）への加入を促進する。</p> <p><b>⑩赤潮被害の低減</b>  漁協主導で貝リングルを平成 28 年から試験導入し、赤潮発生時に即座に避難できる体制を整えている。また、スマートフォン等 ICT 技術を活用した情報共有網の構築を検討する。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規漁業就業者総合支援事業</li> <li>・産地水産業強化支援事業</li> <li>・水産多面的機能発揮対策事業</li> <li>・水産業の省エネ・低コスト新技術加速化事業</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・赤潮・貧酸素水塊対策事業</li> <li>・漁業経営セーフティネット構築事業</li> </ul>
--	--

(4) 関係機関との連携

行政（愛媛県南予地方局水産課、宇和島市）と連携を図り、取組の効果が十分に発揮できるように努める。
--

4 目標

(1) 数値目標

漁業所得の向上 %以上	基準年	平成	年度漁業所得	千円
	目標年	平成	年度漁業所得	千円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

※算出の根拠及びその方法等について詳細に記載し、必要があれば資料を添付すること。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
水産業の省エネ・低コスト新技術導入加速化事業	レントゲン検査機器を導入することによって、核の脱落の有無や適当でない位置に核があり、真珠層の形成されていないシラを貝を開けることなく発見でき、母貝の再利用や貝の廃棄による珠はぎ作業の効率化につながる。
新規漁業就業者総合支援事業	意欲ある漁業就業希望者に対し、継続して漁業に携わるための環境（養殖技術の確実な伝承を実施し、漁業の高付加価値化を担う人材を確保・育成する）を整えることによって地元での就業・定着促進を実現する。
産地水産業強化支援事業	後継者育成のための研修施設や漁船の維持管理のための上架施設を整備する。
赤潮・貧酸素水塊対策事業	アコヤ貝の開閉運動をセンサーで感知する「貝リングル」を導入して実証試験（漁場環境情報の共有体制の構築）を行うことによって赤潮、貧酸素水塊の発生把握と動向予測を可能とする。
漁業経営セーフティネット構築事業	燃油高騰の影響緩和が図られることで、浜の活力再生プランの効果が高められる。